

管理職ユニオンニュース

No330
2019年
11月15日

【発行】

国土交通省管理職
ユニオン

【所在地】

東京都千代田区
霞ヶ関2-1-2 中央
合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138

【Email】

k-union@alpha.ocn.ne.jp

【ホームページ】

http://www.k-
union.network/

各地で災害対応に奮闘！

同時に問題点も浮き彫りに

八月二十七日から二十八日に九州北部を襲った豪雨により、福岡や佐賀では大規模な災害が発生し、十月十二日から十三日にかけて、台風一九号が、東海・関東・東北地方を縦断的に抜け、東日本各地で記録的な大雨となりました。国土交通省は、直轄管理河川も大きく被災するなか、職員はテックフォースの派遣等も含め奮闘しています。

“寝ずの” 災害対応！

九州北部の豪雨災害では、牛津川、松浦川、巨瀬川で氾濫が発生し、六角川流域では3,000件を超える浸水被害の報告が上が

っています。また、佐賀県杵島郡大町町（六角川）では工場から流出した油（約5万リットル）の処理作業に多くの人員と時間を取られた状況でした。また、道路では、国道の冠水や高速道路も損傷し、あちろちろで通行止めとなりました。

TEC-FORCE派遣

「二次災害」を起こさない 大原則確立を！

台風 19 号による大規模な災害が発生し、第一陣の道路班として、部下職員 1 名が派遣された。

所属長である私には派遣前日に知らされたが、その時点では「どこに行くのか」「誰と行くのか」「何をするのか」明確で無かった。派遣職員へ私から言えたアドバイスは「危険に近づくな」だけで、指示は「生きて帰ること」しかできなかった。

活動状況の詳細は別として、初日は活動終了報告が 23 時過ぎに届き、その後も通常の勤務時間とはかけ離れた勤務終了報告を毎日受け、身体と心の健康は十分に守られていないと感じた。被災地に派遣される公務員は、「被災地で二次災害は絶対に起こさない」が原則。そして「救助・救援に当たる者が救急搬送されない」ために三交代の原則が被災地支援でも守られ、休息・休憩も配慮されるべきだ。こうした原則が全く無視されている例外は、国土交通省の旧建設部門が際だっている。近年、自然災害が頻発しており、豪雨・暴風・土砂災害、火山・噴火、大規模地震と津波・火災・建物倒壊と、あらゆる災害を「直に経験」して「緊急の対応」を経験してきた。国民の生命と財産を守る目的を遂行するためにも、職員の命と健康を守ることを、第一義に派遣の原則を守れる体制整備・増員を行うべきだ。

九州支部 k

人員不足！ 「氾濫発生情報」を 発表できず

台風一九号では、那珂川で堤防決壊などにより氾濫が起きていたが、国土交通省・関東地方整備

職員は、災害発生から2日間以上も寝られない状況の人が多く存在していました。交代要員がいない、すなわち職員の少なさが原因であることは明らかです。

局などによると、この事実を把握していたながら、「氾濫発生情報」を発表していなかったという報道がなされています。これに対し、関東地方整備局は、当時、久慈川でも氾濫が起きて現場が混乱していたほか、人員不足で対応しきれなかったと説明しています。

六角川（牛津川）
越流状況



国民から負託された 使命を十分に果たせ る要員確保を！

こうした報道に関して、本省は
どう感じているのでしょうか。

本省当局は、人員に関しては、
地方整備局や地方測量部は「本省
の権限」と、「こゝめる毎」発言し
ていましたが、関東地整当局的こ
の事態は流域住民の避難活動に
も影響を与える問題であり、国民
の財産と生命に関わる問題です。
多くの職員は災害が発生すれ
ば、災害対応に没頭します。それ
は、国土交通省が災害対応官庁で

あるとの自覚による責任感がそ
うさせていますが、体力には限界
があります。職員の責任感に頼る
のでは無く、職員が国民から負託
された使命を十分に果たせる要
員確保を行うべきです。



国土地理院だから出来る 災害対応に奮闘！ (地図情報の提供と有効活用支援)

台風 19 号では、国土地理院は、自治体に対し、被災状況を把握するための空中写真の撮影・提供や被災状況を分析・表示した地図情報（浸水想定段彩図）の提供を行っています。地方測量部では、それらに加え、関係機関（国、県、市区町村）との調整・情報提供などで奮闘しています。地理院が提供する地図情報は、被災箇所把握の基礎資料として利用できるほか、避難所の対応など一段落した時期から罹災証明や災害査定に空中写真等が有効活用されています。しかし、提供した自治体等のパソコン環境が異なると、十分に活用できない場面もあります。また、使いやすくを心がけたソフトですが、始めて活用する自治体職員等には即座に馴染めるものではないことからアフターフォローも必要です。地方測量部は、少ない人員のなか通常業務は残業でカバーし、代休も十分に取れないなか「災害から命と暮らしを守る」ために国土地理院だからできる災害対応に奮闘しています。

地理支部 Y

「ポンプ排水」「ゲート操作」洪水 初期対応は専門職員が重要！

台風 19 号では各地で破堤氾濫・堤防欠損などが発生し、長野県の穂保地区など各地整から排水ポンプ車等が派遣されています。排水ポンプ車の派遣では機械職員が現地指揮に当たりますが、北陸においては平成 23 年の東日本大震災や今年 8 月の九州の豪雨ではロジ担当隊員が付かない、一人での派遣がほとんどでした。今回は組合からの指摘により、事務官の専門職がロジ担当として付くとともに、機械職員も複数の派遣となり改善が図られました。

風水害の発災時には機械職員は排水機場や水門・樋門ゲートの点検でも最前線に立たされます。電気通信職員も画像配信や施設点検で同様です。

専門職種職員は基本的に人員が少なく交代要員もままなりません。災害等の緊急には責任ある職員の対応と判断が不可避であり、知識と経験を持つ専門職種職員の増員が必要です。

北陸支部 I



○編集後記

■ここ数年連続して発生する洪水災害は、年を経る毎に「凄み」を増しているように感じる。おおよそ一〇年くらい前に「堤防に閉じ込める河川改修から、越水しても破堤しない『粘り強い』治水対策」堤防強化が言われた。再度、噛みしめる時期に来たと思う。
■この前の TEC 派遣では、砂防班が行う溪流調査に急遽、河川班、道路班も従事したとのこと。「何を見るべきか判らないのは仕方ないこと、砂防担当から事前ソフトも使えない中など実施体制としては課題が残った。これで

は人を増やしても効率も精度も上がらない。」やっける感」演出のための隊員投入と受け取られないよう適切な体制確保が重要。
■一般土木の改築・改修系工事でも不調・不落が増加している。オリンピックに加えて、相次ぐ災害の復旧工事、国土強靱化三ヶ年予算などで工事は飽和状態。「技術者を増やして対応して欲しい」と思うが、「オリンピックや国土強靱化の予算が無くなれば、どうなるか判らない。」からとも言われている。要は将来の公共事業に期待と信頼が無いと言っている。

(R)